

	基本方針 (取組方針)	関連施策・事業等取組状況			主な関係課(室)
		H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	
(1)	教育・啓発の推進				
	○「子どもの権利」に関する理解の推進				
	<p>すべての子どもには、心身ともに健やかに成長し自己実現を図っていく権利があり、社会の大切な一員です。この子どもの権利については、子どもが精神的・肉体的未熟さから単に保護の対象として見られがちであり、まだ十分に尊重されているとは言えない状況です。子どもは権利の主体者であり、個人として尊重されなければならないという考えを、すべての県民が共有する必要があります。このため、地域・家庭・学校それぞれで、子どもの権利条約をはじめ子どもの権利に関する理解を深めていくことが必要です。</p> <p>あわせて、日々の生活の中で、一人ひとりが人権を尊重し、自分自身と周りの人たちを大切にすることを育んでいけるよう配慮していきます。</p>	<p>(人権教育課)  <b>(再掲)人権教育基本方針(第1次改訂)の周知</b>                      ・人権教育主任研究協議会や学校からの要請による研修を実施</p>	<p>(人権教育課)  <b>(再掲)人権教育基本方針(第1次改訂)の周知</b>                      ・人権教育主任研究協議会や学校からの要請による研修を実施</p> <p>(高等学校課)  <b>体罰防止のためのハンドブックの作成</b>                      ・体罰は児童生徒への人権侵害と位置付け、指導上の手引きを作成</p> <p>(教育センター)  <b>教職員研修費</b>                      ・学校教育の各領域における「子どもの人権問題」に関する教職員研修を実施                      予算:61,310千円</p> <p>(教育・学術振興課)                      ・私立中・高等学校教職員へ教育センター主催の研修への参加依頼                      ・私立中・高等学校で行われる公開人権LHRへの出席・助言</p> <p>(いじめ・不登校総合対策センター)  <b>いじめ・不登校総合対策センター設置事業</b>                      ・いじめ問題を考えるシンポジウムを実施                      予算:3,000千円</p>	<p>(人権教育課)  <b>(再掲)人権教育基本方針(第1次改訂)の周知</b>                      ・同左</p> <p>(高等学校課)  <b>体罰防止のためのハンドブックの配布・活用促進</b>                      ・県立学校長と市町村教育委員会教育長へ配布                      ・配布した体罰防止ハンドブックの校内研修等における活用を指示</p> <p>(教育センター)  <b>教職員研修費</b>                      ・同左                      予算:54,330千円</p> <p>(教育・学術振興課)                      ・同左                      ・同左</p> <p>(いじめ・不登校総合対策センター)  <b>明日へつなぐ心のキャンペーン事業2014~子どもたちが取り組むいじめ対策~事業</b>                      ・いじめ問題について考える「こども未来フォーラム」の開催、いじめ防止啓発ポスター・標語の募集、いじめ防止のためのオリジナル缶バッジ制作支援、明日へつなぐ心のカレンダー学校配布を行った。                      予算:4,751千円</p>	<p>人権教育課                      高等学校課                      教育センター                      教育・学術振興課                      いじめ・不登校総合対策センター</p>
(2)	相談体制の充実				
	①いじめ、不登校、問題行動などに対応した相談体制の充実				
	<p>いじめ、不登校、問題行動など、さまざまな不安や悩みを持つ子どもには、一人ひとりの心に寄り添った個別具体的に丁寧な関わりが大切です。そのためにも、学校、スクールカウンセラー、児童相談所などが連携をとり、民間団体と協働して、子どもを多面的に、きめ細かく支援する相談体制の充実に努めます。</p>	<p>(人権教育課)  <b>人権教育指導方法等研修会</b>                      ・管理職を対象に、各学校・園で組織的な人権教育が推進されるよう研修を実施                      予算:137千円</p>	<p>(人権教育課)  <b>(再掲)人権教育基本方針(第1次改訂)の周知</b>                      ・人権教育主任研究協議会や学校からの要請による研修を実施</p> <p>(スポーツ健康教育課)  <b>いじめの芽をつむ心のケア支援事業</b>                      ・いじめ・不登校等の事案に対する早期対応や未然防止の支援として、精神科医や臨床心理士等の専門家を学校に派遣し、相談体制の充実を図った。                      予算:2,700千円</p> <p>(いじめ・不登校総合対策センター)  <b>いじめ相談窓口充実事業</b>                      ・いじめの早期解決を図るため、いじめに関する相談に対応する専用電話、専用メールを設置し24時間体制で運営するとともに、他の相談機関も含め窓口を紹介するカードを県内児童生徒に配布した。また、「いじめ相談窓口関係機関連絡会議」を開催し、他の相談機関との連携を図った。                      予算:8,309千円</p> <p>(教育・学術振興課)                      ・人権教育課、いじめ・不登校総合対策センター等と連携し、私立中・高等学校教職員の研修、いじめ相談窓口への協力  <b>いじめ問題対策事業</b>                      私立中・高等学校の生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して適切な支援策を講じるための心理検査実施を支援                      予算2,519千円                      ・教育心理検査を私立中・高等学校において実施するための支援</p> <p>(人権・同和対策課)  <b>こどもいじめ人権相談窓口運営事業</b>                      ・こどものいじめに関する人権相談に総合的に対応するために相談窓口を設置                      予算:2,620千円                      相談件数:97件</p>	<p>(人権教育課)  <b>(再掲)人権教育基本方針(第1次改訂)の周知</b>                      ・同左</p> <p>(体育保健課)  <b>いじめの芽をつむ心のケア支援事業</b>                      ・同左                      予算:1,620千円</p> <p>(いじめ・不登校総合対策センター)  <b>いじめ防止対策推進事業</b>                      ・同左                      ・いじめ防止対策推進法第14条の趣旨にかんがみ「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図った。                      ・ケータイ・インターネット教育推進員の今度珠美氏をスーパーバイザーに委嘱し、ネットいじめ学校支援指導者研修の進め方等について助言を受けた。                      ・各学校のいじめ防止推進体制を支援するため、学校を指導する立場の市町村教育委員会の指導主事等を対象に、ネットいじめ学校支援指導者研修を実施した。                      ・予算:13,424千円</p> <p>(教育・学術振興課)                      ・同左  <b>いじめ問題対策事業</b>                      同左 予算2,539千円</p> <p>(人権・同和対策課)  <b>こどもいじめ人権相談窓口運営事業</b>                      ・同左                      予算:2,695千円                      相談件数:51件</p>	<p>人権教育課                      体育保健課                      いじめ・不登校総合対策センター                      人権・同和対策課                      教育・学術振興課</p>

	基本方針(取組方針)	関連施策・事業等取組状況			主な関係課(室)
		H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	
(1)	教育・啓発の推進				
	① インターネットを利用するにあたっての啓発の推進				
	<p>プライバシーや名誉に関する教育啓発はもとより、インターネットの特性とその影響を具体的事例等も交えて知り、情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルについて理解させるための教育啓発の充実を図っていきます。</p>	<p>(家庭・地域教育課)  <b>(再掲) ケータイ・インターネット教育啓発推進事業</b>                      ・ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方や教育啓発推進の方向性や施策について検討                      ・「高校生フォーラムモデル事業」を複数校指定し、それぞれの学校で実情に応じた取り組みを支援し、報告会等を通して、その取り組みを、県内高校へ広げる                      ・学校や地域で開催される学習会へ、「県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣し、教育啓発の推進を図る                      ・ネットパトロール事業                      5,927千円</p>	<p>(家庭・地域教育課)  <b>(再掲) ケータイ・インターネット教育啓発推進事業</b>                      ・ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方や教育啓発推進の方向性や施策について検討                      ・「高校生フォーラムモデル事業」を複数校指定し、それぞれの学校で実情に応じた取り組みを支援し、報告会等を通して、その取り組みを、県内高校へ広げる                      ・学校や地域で開催される学習会へ、「県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣し、教育啓発の推進を図る                      ・ネットパトロール事業                      予算：4,474千円</p> <p>(人権・同和対策課)  <b>人権情報誌「ふらっと」</b>                      ・「インターネットと人権」を特集テーマにした第19号を発行・配布(H25.6)  <b>人権啓発テレビスポット</b>                      ・「インターネットにおける人権(ネットいじめ)」をテーマに作成したテレビCM(30秒)を放送(H26.3)</p> <p>(教育・学術振興課)                      ・各私立中・高等学校において情報モラル等についての講演会を実施                      ・ネットパトロールと連携し、各私立中・高等学校での生徒指導に協力</p>	<p>(社会教育課)  <b>(再掲) ケータイ・インターネット教育啓発推進事業</b>                      ・同左                      ・「電子メディアとのつきあい方フォーラム」を開催し、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について広く周知・啓発を行う                      ・PTAや地域等で開催される学習会へ、「県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣し、教育啓発の推進を図る                      予算：4,942千円</p> <p>(小中学校課)  <b>(再掲) ネットパトロール事業(予算 1,226千円)</b>                      学校非公式サイト(いわゆる学校裏サイト)やブログ、プロフ、家出サイトなどへの児童生徒の書き込みに対する監視を行った。                      ・パトロールの対象は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒による書き込みと推測されるもので、月10日程度実施した。                      ・不適切な書き込み等を発見した場合には、県教育委員会から市町村教育委員会に報告した。</p> <p>(人権・同和対策課)  <b>人権・同和問題啓発ラジオ「輝け未来」</b>                      ・「インターネットにおける人権」をテーマにした放送を実施</p> <p>(教育・学術振興課)                      ・同左                      ・同左</p>	<p>社会教育課                      人権・同和対策課                      小中学校課                      教育・学術振興課</p>
	② メディアリテラシー教育の推進				
	<p>教育現場のみならず、家庭や地域など社会全体で、情報メディアを主体的に読み解き、必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用する能力を育成する教育を展開して、子どもたちが被害者にも加害者にもならないための取組を推進します。</p>	<p>(小中学校課)                      県教育センターにおいて、小中高特別支援学校教職員を対象に情報モラルに関する研修を行った。内容としては、「情報モラルの授業をつくる」「情報モラル教育に必要な視点と指導法」「道徳授業での情報モラル」などの講座が行われた。</p> <p>改訂版「いじめ対策指針」の中で、「ネットいじめへの対応」等を掲載し、情報モラル指導に役立てるようにした。</p> <p>(高等学校課)                      ・県立高校の特別活動において、外部講師等を活用したメディアリテラシーに関する講演等を実施                      ・モデル校を指定し、ケータイ・インターネットを考える高校生フォーラムを開催(地域・家庭地域課)</p> <p>(人権教育課)  <b>(再掲) 市町村での小地域懇談会等への支援</b>                      ・市町村が実施する小地域懇談会、講演会などの研修機会への支援、市町村合同研究協議会を共同実施。</p> <p><b>(再掲) PTA人権研修会への支援</b>                      ・PTA人権学習プログラムの提供や、ファシリテーターとして研修を支援。</p>	<p>(小中学校課)                      (主に学校からのニーズが高い情報モラルについて設定)  <b>○講座「小学校における情報モラル指導の実践に学ぶ」</b>                      情報モラル教育について認識を深め、小学校での指導実践に学び実践的指導力を高める。  <b>○講座「土曜自主セミナー「ネット社会の歩き方」</b>                      情報モラル教育について、各教科での授業や校内研修などで活用できる提示用資料を用いた研修を行い、具体的な考え方やノウハウを身につけ、各学校に情報モラル教育が早急に普及するためのスキルを身につける。</p> <p>(高等学校課)  <b>・県NIE実践校の取組(智頭農林高校)</b>                      新聞記事を生徒が分かるように構造化して記事の全体像を把握させるとともに、複数の新聞を比較することで、報道されている内容が違うことに気づかせ、新聞を批判的な視点で見る必要性を理解させる取組。  <b>・模擬投票の取組(米子西高校)</b>                      価値観が多様化し、政治的・社会的に対立する課題について、最初に情報の信頼性・信頼性について学習し、各政党の主張を、複数の新聞やインターネット記事を比較してまとめ、まとめた内容を生徒同士で意見交換したのちに、自分で意思決定して投票行動に移させる取組。                      ・モデル校を指定し、ケータイ・インターネットを考える高校生フォーラムを開催。(家庭地域教育課)</p>	<p>(小中学校課)                      (情報モラル関連に加えて設定)  <b>○講座「21世紀型スキルを育てるための授業デザイン」</b>                      情報メディアを主体的に読み解き、必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用する能力を育成する教育を展開するために、21世紀型スキルを育成する授業のあり方や「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン」について理解し、情報収集や活用の能力を育成する研修を実施した。</p> <p><b>○講座名「小学校におけるタブレット活用」</b>                      児童のタブレット活用により、思考を可視化し、協働的学習を活性化させる授業方法について実践的に学ぶ。  <b>○講座名「中学校におけるタブレットを活用した協働学習の実践の場に学ぶ」</b>                      タブレットを活用して、生徒が主体的に学び、学習効果を高める協働学習の方法について、実践事例をとらえて学ぶ。</p> <p>(高等学校課)  <b>・県NIE実践校の取組(智頭農林高校)</b>                      同左</p> <p>(いじめ・不登校総合対策センター)  <b>(再掲) いじめ防止対策推進事業</b></p>	<p>小中学校課                      高等学校課                      人権教育課                      いじめ不登校総合対策センター</p>